

## 日本の国際競争力は低下しているか？

松 永 宣 明  
(神戸大学大学院  
国際協力研究科教授)



この頃、日本の国際競争力が低下しているという話をよく耳にするが、これは本当だろうか？確かにインドなどの新興諸国に行ってみると、多くの家電製品がサムソン、LGといった韓国製であり、液晶テレビの世界トップ企業も韓国勢である。パソコンやスマートフォンにしても、その大半は韓国や台湾の企業が中国や韓国などで生産しており、アメリカなどに輸出されている。しかし、だからといってアメリカの国際競争力が低下しているという話は余り聞かない。ソフトや金融など他分野で強い競争力を維持しているからである。

日本を考えた場合、これらの商品の輸出市場が韓国勢などに奪われているのが、国際競争力低下の理由とされていることが多い。日本関税協会「外国貿易概況」をみると、家電製品や乗用車などの「耐久消費財」が輸出総額に占める比率(輸出比率)は確かに大きく低下しており、1985年に約30%であったものが、2010年には15%弱に半減している。また、その輸入総額に占める比率(輸入比率)は同時期に2.3%から6.6%に上昇している。さらに、その純輸出額は同時期に12兆円弱から6兆円強へとほぼ半減しており、このままいくと耐久消費財は輸入の方が多くなってしまいかもかもしれない。

しかしながら、もともと日本は耐久消費財の輸出で外貨を稼いできたわけではない。一般機械、電気機器(家電製品を除く)、輸送用機器(乗用車を除く)などの「資本財」の輸出によって半分以上の外貨を稼いできたのである。再び1985年から2010年までの四半世紀の変化をみると、資本財の輸出比率は46.5%から52.7%へと上昇し、純輸出額も17兆円弱から21兆円強へと増えており、この間の円高を考えればドル換算の純輸出額は3~4倍にもなる。

「資本財」とは生産に必要な機械設備や部品等の財であり、生産に用いられる生産財のうち「工業用原料」(粗原料、鉱物性燃料、化学工業生産品、金属、繊維品など)を除くものである。これは繊維製品などの「非耐久消費財」、家電製品や乗用車などの「耐久消費財」、食料およびその他の「直接消費財」とは異なり、生産のために必要とされる財である。したがって、これら消費財の生産が増えれば増えるほど生産財への需要は増加するが、そのうち付加価値の高い生産財こそ資本財なのである。(炭素繊維、シリコンウエハー、液晶パネルの原料なども付加価値の高い生産財であり、日本の国際競争力が強い財ではあるが、これらは工業用原料に分類されているので、ここでは議論の対象としない。)

例えば、中国で繊維製品の生産が増えれば、その原料として繊維品が必要になるが、同時に

工業用マシンなどの資本財への需要が増えるし、韓国で家電製品の生産が増えれば、その生産に必要な機械設備や部品等への需要が増える。この生産が輸出向けであれば、これらの国の消費財輸出が増えれば資本財への需要は増え、その結果、日本から当該国への資本財輸出は増加する傾向にある。

実際、韓国は2009年を除き順調に輸出を増やし、貿易黒字を確保しているが、対日貿易では慢性的な貿易赤字を計上しており、2010年には過去最高の361億ドルもの赤字となっている。つまり、韓国の輸出が増えれば増えるほど日本から輸入も増えるという構造が定着しているのである。付言するならば、最近の韓国経済(輸出)躍進の裏には2008年9月以降の急激なウォン安があり、特に対円レートは近年の最高値(2007年7月)に比べて半分ほどに減価しているという事情もある。輸出依存度が2010年に46.0%を占める韓国経済の躍進は、日本からの資本財輸入とウォン安に大きく依存しているのである。

今や日本にとって最大の貿易相手国となった中国との貿易関係はどうか? 単純に統計をみると、1988年から一貫して日本側の輸入超過である。しかし、ジェトロが正しく指摘しているように、「日中間での財の移動は相当分が香港経由で行われており、日中貿易の実態を把握するためには香港経由分も勘案する必要がある。」このジェトロの試算によれば、日中貿易は2007年から日本側の黒字に転じており、2010年における貿易黒字は239.5億ドルにも達している。(http://www.jetro.go.jp/jfile/report/07000507/2010japanchina\_trade.pdf)

商品別貿易については香港経由分も勘案した資料は得られないので、日本の中国への商品別輸出比率をみると、電気機器23.5%、一般機械22.4%、輸送用機器10.2%であり、これらの主要品目だけで60.0%を占める。ただし、輸送用機器のうち4.2%は乗用車であるから、これは耐久消費財に分類する必要がある。逆に、科学光学機器は4.3%を占めるが、その大半は液晶テレビの生産に使用される部品であるから資本財に分類すべきである。

同様に、日本の中国からの商品別輸入比率をみると、電気機器25.9%、一般機械16.8%、輸送用機器1.8%、科学光学機器1.9%であり、以上を合計すれば46.4%となる。しかし、電気機器のうち7.9%は液晶テレビやDVDレコーダー、5.8%はスマートフォンなどであり、これらの耐久消費財を差し引くと資本財の比率は32.7%となる。つまり、日本の中国への輸出の6割が資本財であるのに対して中国の日本への資本財輸出は3割強でしかなく、中国が生産を増やせば増やすほど日本から資本財の輸入が増える構造になっているのである。

テレビ、デジカメ、スマートフォンなどのデジタル家電や乗用車など目立つ商品については確かに日本の国際競争力は低下しているが、それらを生産するために必要な資本財については日本の国際競争力が低下しているわけではない。マスコミは目立つことだけを取り上げて報道しがちであるが、日本にとって真の問題は資本財について国際競争力を維持して行けるか否かである。もし維持できるのであれば、中国や韓国が耐久消費財の輸出を拡大すればするほど日本からの資本財輸出は増加するから、日本にとっては望ましいことでさえある。

ところで、日本の資本財の国際競争力が高いのは強い中小企業が支えている所が大きい。これは東日本大震災により地方の中小企業が被災した結果、国内のみならず多数の国々でサプライ・チェーンが打撃を受け、深刻な影響が出た事実から明らかである。したがって、日本の国際競争力を維持していくためにも強い中小企業を維持・強化していくことが重要なのである。